

令和7年度 政策評価書（事前の事業評価）要旨

担当部局等名：防衛装備庁技術戦略部技術計画官
評価実施時期：令和7年8月

事業名	将来衛星技術の宇宙空間での技術実証に関する研究	政策体系上の位置付け
		スタンド・オフ防衛能力 領域横断作戦能力
事業の概要等	○ 事業の概要 本事業は、将来の宇宙領域における防衛能力強化に向けて、(1)即応型マルチミッション実証衛星の衛星ミッション部の仮作、(2)宇宙領域の活用に必要な共通キー技術の先行実証に向けた衛星の打上げ、(3)機動対応宇宙システム実証機の軌道上運用を行うものである。 ○ 総事業費（予定） 約40億円（研究総経費） ○ 実施期間 令和8年度から令和12年度にかけて、(1)即応型マルチミッション実証衛星の衛星ミッション部の仮作、(2)宇宙領域の活用に必要な共通キー技術の先行実証に向けた衛星の打上げ、(3)機動対応宇宙システム実証機の軌道上運用を行う。（即応型マルチミッション実証衛星等の軌道上実証のための費用は別途計上する。） ○ 達成すべき目標 ア 即応型マルチミッション実証衛星の衛星ミッション部の仮作 イ 宇宙領域の活用に必要な共通キー技術の先行実証に向けた衛星の打上げ ウ 機動対応宇宙システム実証機の軌道上運用	
政策評価の観点及び分析	○ 必要性 宇宙空間における脅威・リスクが急激に拡大する中、防衛省・自衛隊として宇宙空間の利用を確保するためには、宇宙領域における防衛能力を継続的に強化していく必要がある。防衛省・自衛隊が運用する宇宙アセットの能力向上を図っていくためには、能力向上にかかる新規技術の適用可能性を確認するための宇宙空間での技術実証が不可欠であり、本事業を通じて獲得する技術は、宇宙アセットの抗堪性確保や衛星防護等に必要な重要技術である。 ○ 効率性 本事業の実施にあたっては、民生技術の活用を目指す。 ○ 有効性 宇宙アセットの抗堪性確保や衛星防護等に関する技術を獲得し、将来の宇宙アセットの能力向上を遅滞なく実行することで、宇宙領域における防衛能力の継続的な強化に資する。 ○ 費用及び効果 本事業の実施にあたっては、民生技術の活用を目指し、経費の抑制に努める。 また、本事業の成果により、将来宇宙アセットの研究に遅滞なくつなげていくことができる。	
総合的評価	本事業を実施することにより、上記達成すべき目標で述べた技術の確立が見込まれる。これらの成果については、軌道上実証により検証し、これらの検証結果が得られた場合には、領域横断作戦能力の向上を含む我が国の技術力の強化に資することが見込まれる。これらは自衛隊のニーズに合致した高度な防衛装備品を創製するための極めて重要な成果であり、最終的に政策目標である我が国自身の防衛体制の強化につながるものであると評価できる。 以上の点から、本事業は国家防衛戦略及び防衛力整備計画に記載されたスタンド・オフ防衛能力及び領域横断作戦能力に資する研究であり、また、政策体系上の位置付けも一致しており、いずれの政策評価の観点から本事業に着手することは妥当であると判断する。	
有識者意見	本事業の必要性等について異論はない。	

政策等への反映の方向性	総合的評価を踏まえ、令和８年度概算要求を実施する。
-------------	---------------------------